

半 期 報 告 書

(第3期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

AOCホールディングス株式会社

(271019)

目 次

頁

第3期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	54
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月17日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂本吉弘

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

「第5 経理の状況」については
03(5463)5064

【事務連絡者氏名】 総務グループジェネラル・マネジャー 和田貞男

「第5 経理の状況」については
経営管理グループデピュティ・ジェネラル・マネジャー
河合透

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

「第5 経理の状況」については
03(5463)5064

【事務連絡者氏名】 総務グループジェネラル・マネジャー 和田貞男

「第5 経理の状況」については
経営管理グループデピュティ・ジェネラル・マネジャー
河合透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 2 期中	第 3 期中	第 1 期	第 2 期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高	(百万円)	219,603	247,569	113,038	447,460
経常利益	(百万円)	3,520	7,314	1,128	7,242
中間(当期)純利益	(百万円)	1,847	6,594	4,488	4,402
純資産額	(百万円)	54,723	71,424	51,246	63,255
総資産額	(百万円)	269,158	304,864	269,243	272,075
1株当たり純資産額	(円)	809.48	1,056.54	758.04	935.68
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	27.32	97.55	66.19	65.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)				
自己資本比率	(%)	20.3	23.4	19.0	23.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,674	1,037	10,170	7,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,290	4,464	2,547	12,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,198	1,322	8,479	3,034
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	26,746	22,205	26,152	22,127
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	657 []	629 []	675 []	648 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 印は、損失を示す。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成15年 1月31日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
営業収益 (百万円)	382	487	132	737
経常利益 (百万円)	6	28	3	7
中間(当期)純利益 (百万円)	1	1	1	1
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	73,587	73,587	73,587	73,587
純資産額 (百万円)	49,640	49,641	49,639	49,640
総資産額 (百万円)	49,931	52,207	49,915	50,184
1株当たり純資産額 (円)	674.58	674.59	674.56	674.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.01	0.01	0.01	0.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)				
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				
自己資本比率 (%)	99.4	95.1	99.4	98.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	30 []	37 []	29 []	36 []

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における当社グループ事業内容の重要な変更および主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

(1) 事業内容の重要な変更

石油・ガス開発/生産事業を行なう連結子会社のAEDC (USA) INC. は、保有する米国メキシコ湾天然ガス権益を平成16年10月に双日(株)米国子会社に譲渡している。

(2) 主要な関係会社の異動

石油・ガス開発/生産事業を行なう新華南石油開発(株)は、連結子会社のアラビア石油(株)が平成16年4月30日に株式の50%を追加取得したことに伴い、その所有割合が83.7%となり、同年4月より連結子会社(特定子会社)となっている。

3 【関係会社の状況】

持分法適用会社であった新華南石油開発(株)は、平成16年4月30日に100%子会社であるアラビア石油(株)が株式の50%を追加取得し、その所有割合が83.7%となった為、同年4月より連結子会社となっている。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カフジ関連事業	106
石油・ガス開発/生産事業	10
石油精製販売事業	476
全社(共通)	37
合計	629

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	37
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員はアラビア石油(株)および富士石油(株)からの出向者である。

(3) 労働組合の状況

労働組合はないが、労使関係は円満に推移している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間期における世界の石油需要は、中国および米国を中心として1980年代以来最大と言われるほどの大幅な伸びを示した。なかでも活発な経済成長が続く中国では、一カ国で世界全体の需要増の三分の一を占めるほど著しく需要が増大した。この大幅な需要増に対応して、ロシアを中心とする非OPEC諸国およびOPEC諸国共に大幅な増産を実施した。

原油価格は、こうした需給状況に加え、不透明な中東情勢、ロシア最大の産油会社ユーコスが生産停止懸念、大型ハリケーンの米国メキシコ湾への襲来、有力産油国の政情不安などが供給不安を高め、OPECの生産枠引き上げにも拘わらず、期初29ドルだったドバイ原油は8月には40ドルを突破するなど、期中を通じ大幅な高値水準で推移した。

一方、当中間期における国内の石油製品需要は、昨年一時停止していた原子力発電所の再稼働に伴い、C重油の需要が前年を大きく下回ったが、今夏に猛暑が続いたことから、ガソリン、軽油の需要が高まったため、当中間期の全燃料油需要は前年同期実績とほぼ同水準となった。

国内石油製品市況については、原油価格の高騰に加え、ガソリン、軽油は猛暑による需要増から高値で推移し、C重油価格も発電量の増大により上昇した。また、米国および中国の需要増による海外市況の高騰から、ベンゼン、キシレンなどの石化製品市況も活況を呈した。

こうした状況下において、当中間期の連結業績は、原油価格、米国におけるガス価格、およびタンカー市況の高水準維持、石化製品の高騰により、売上高は2,475億69百万円、営業利益は70億54百万円、経常利益は73億14百万円となった。

また、特別利益として投資有価証券売却益8億5百万円および操業権売却益11億44百万円の計19億49百万円、特別損失として5億37百万円を計上した。なお、当社グループでは当中間期より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用し、富士石油(株)において遊休土地の減損損失4億94百万円を計上したが、連結決算では平成15年1月の経営統合時に土地を時価評価していることから、減損損失は91百万円に圧縮され軽微な影響となった。

以上により、税金等調整前中間純利益は87億26百万円となり、これに法人税等を調整した結果、当中間純利益は前年同期(18億47百万円)を大きく上回り、47億47百万円(257%)増の65億94百万円となった。

上流部門 カフジ関連事業

アラビア石油(株)は、石油・天然ガスの探鉱、開発、生産および販売を主たる事業としている。当中間期においてはクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー(KGOC)との技術サービス契約に基づき、同社への人員派遣および油層管理に係る技術スタディを行い、カフジ共同操業機構による沖合分割地帯での石油・天然ガス操業に引き続き参画するとともに、クウェイト石油公社との長期原油

販売契約に基づき約2.9百万キロリットルの原油を購入し、日本および海外の顧客向けに販売した。
こうした状況の下、当事業部門の売上高は566億44百万円、営業利益は4億11百万円となった。

上流部門 石油・ガス開発／生産事業

AEDC (USA) INC.は、米国メキシコ湾での天然ガスの開発・生産・販売を、Norske AEDC A/Sは、ノルウェー領北海における原油の開発・生産・販売事業を、また、新華南石油開発(株)は、南シナ海における原油の開発・生産・販売事業を夫々行っている。なお、アラビア石油(株)は、4月に石油公団が保有していた新華南石油開発(株)の株式50%を追加取得し子会社化している。一方、AEDC (USA) INC.は米国メキシコ湾におけるガス田権益の将来キャッシュ・フローの早期回収を図り、新規有望プロジェクトへの投資原資とするため、10月に同権益を売却し売却益11億44百万円を計上した。

当事業部門においては、米国におけるガス価格が高水準を保ったことおよび原油価格の高騰により、売上高は26億10百万円、営業利益は8億45百万円となった。

下流部門 石油精製／販売事業

富士石油(株)は、石油の精製、石油製品の輸出入、販売および貯蔵を主たる事業としている。また、アラビア石油(株)と折半で出資している(株)ペトロプログレスおよびその子会社であるシンガポールのPetro Progress Pte Ltd.を通じて、変動する国際市況に機動的に対応しながら原油・石油製品の海外取引および輸送を行うことにより、グループの競争力強化および事業の進展を図っている。

富士石油(株)は、当中間期において原油の安値期首在庫による売上原価押し下げの影響や、石油化学向け製品の好況等により、販売数量、販売価格とも堅調で、また原油処理装置等が安定、高稼働で推移したこともあり、当事業部門の売上高は1,883億13百万円、営業利益は57億61百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年9月期	平成16年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,674	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,290	4,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,198	1,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	987	446
現金及び現金同等物の増減額	594	3,733
現金及び現金同等物の期首残高	26,152	22,127
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	3,811
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,746	22,205

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が87億26百万円と増加したが、当中間期においては10億37百万円のマイナスとなった。これは原油価格の上昇と一時的な在庫増加によりたな卸資産が約130億円増加した為である。投資活動によるキャッシュ・フローは、KGOCへの貸付および固定資産の取得等により44億64百万円のマイナスとなった。財務活動によるキャッシュ・フローは、上記KGOCへの貸付に伴う借入等により13億22百万円となった。こうしたことから、当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、222億5百万円と前年同期と比べ45億41百万円(17.0%)の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (千KL)	前年同期比(%)
カフジ関連事業 原油	-	-
石油・ガス開発/生産事業 原油・ガス	193	180.5
石油精製/販売事業 石油製品	3,751	97.7
合計	3,945	100.0

(注) 当中間連結会計期間の石油・ガス開発/生産事業には、株式の追加取得により新たに連結子会社となった新華南石油開発(株)の生産高(112千KL)を含んでいる。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	前年同期比(%)
カフジ関連事業	56,644	104.8
石油・ガス開発/生産事業	2,610	122.6
石油精製/販売事業	188,313	115.2
合計	247,569	112.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 2 上記の金額には、揮発油税および地方道路税を含めている。
 3 当中間連結会計期間の石油・ガス開発/生産事業には、株式の追加取得により新たに連結子会社となった新華南石油開発(株)の売上高(955百万円)を含んでいる。
 4 最近事業年度の主要相手先別販売実績は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ジャパンエナジー	100,077	45.6	110,657	44.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりである。なお、当該期間中に変更した経営上の重要な契約等はない。

(1) アラビア石油㈱

平成16年4月30日、連結子会社のアラビア石油㈱は、石油公団が保有する関連会社の新華南石油開発㈱株式を同日付で取得する契約を締結した。

その内容は以下のとおりである。

取得株数： 30,000株（所有割合50%）

取得対価： 2,410百万円

(2) AEDC (USA) INC.

平成16年10月28日、連結子会社のAEDC (USA) INC. は、双日㈱米国子会社に保有する米国メキシコ湾天然ガス操業権を譲渡する契約を締結した。

その内容は以下のとおりである。

譲渡対象鉱区権益： ミシシッピ・キャニオン海域1鉱区およびバーミリオン海域6鉱区

主要な譲渡資産 天然ガス井等の資産： 2,057百万円

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、石油精製/販売事業部門における連結子会社の富士石油㈱が住友化学㈱と千代田化工㈱とともに受託した「コンビナート低位熱エネルギー利用」に関する新エネルギー・産業技術総合開発機構との共同研究にかかわるものであり、研究開発費の総額は4百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

連結子会社である AEDC (USA) INC. が米国に保有する天然ガス操業権を売却したことに伴い、天然ガス井等の資産の帳簿価額が 2,057 百万円減少している。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末までに計画した重要な設備の新設、改修について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	73,587,377	73,587,377	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	73,587,377	73,587,377		

(注) 大阪証券取引所については、平成16年4月5日に上場廃止。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月5日(注)	-	73,587,377	-	20,000	24,638	5,000

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	9.29
クウェイト石油公社	クウェイト国クウェイト市サファト P.O.BOX 26565	5,811.3	7.89
サウジアラビア王国政府	サウジアラビア王国リヤード市マアザル ストリート P.O.BOX 247 石油鉱物資源省気付	5,811.3	7.89
株式会社ジャパンエナジー *1	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	5,112.5	6.94
アラビア石油株式会社 *2	東京都品川区東品川2丁目5-8	4,057.7	5.51
住友化学工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	2,994.0	4.06
日本輸出入石油株式会社 *3	東京都中央区勝どき1丁目7-3	2,252.3	3.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) *4	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,188.1	2.97
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3-22	1,900.0	2.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	1,279.7	1.73
計		38,247.0	51.97

* 1 当該株主は、当社子会社である富士石油(株)に対し、株式移転に際して、株式の買取請求を行っている。

* 2 当該株主の株式は、商法第241条第3項の規定により議決権は無い。また、平成16年11月25日に、同株式の内、2,485,500株を当社が買取っている。

* 3 当該株主の株式には、当社子会社であるArabian Oil Company (Cayman) Ltd.が実質所有する名義書換未了の1,750.0千株が含まれている。

* 4 当中間期末現在における、当該株主の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していない。

(注) 所有株式数については、1単位(100株)未満の株式は切り捨てて表示している。また、発行済株式総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
	(相互保有株式) 普通株式 4,254,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,331,600	693,316	
単元未満株式	普通株式 977		
発行済株式総数	73,587,377		
総株主の議決権		693,316	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株(議決権の数116個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式34株およびアラビア石油(株)所有の相互保有株式16株が含まれている。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社子会社であるArabian Oil Company (Cayman) Ltd.が実質所有する名義書換未了の1,750.0千株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川2丁目 5-8	100		100	0.00
(相互保有株式) アラビア石油株式会社	東京都品川区東品川2丁目 5-8	4,057,700		4,057,700	5.51
(相互保有株式) 富士石油株式会社	東京都品川区東品川2丁目 5-8	150,000		150,000	0.20
(相互保有株式) 日本オイルエンジニアリング株式会社	東京都中央区勝どき1丁目 7-3	47,000		47,000	0.06
計		4,254,800		4,254,800	5.78

- (注) 平成16年11月25日に、アラビア石油(株)所有株式の内、2,485,500株を当社が買取っている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	739	700	780	730	1,073	1,385
最低(円)	625	611	647	620	689	965

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、平成16年1月1日をもって朝日監査法人と合併している。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	27,645		19,257		23,381	
2	受取手形及び売掛金	60,150		73,377		59,547	
3	有価証券	457		4,427		227	
4	たな卸資産	45,057		50,505		37,491	
5	未収入金	6,409		8,731		6,642	
6	繰延税金資産	1,550		2,878		1,736	
7	その他	2,326		3,179		2,345	
	貸倒引当金	-		257		-	
	流動資産合計	143,597	53.4	162,100	53.2	131,373	48.3
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物及び構築物	12,902		12,263		12,532	
	(2) ガス井	3,024		-		2,129	
	(3) 油槽	4,977		4,568		4,774	
	(4) 機械装置及び 運搬具	12,870		11,131		12,178	
	(5) 土地	51,669		51,578		51,669	
	(6) 建設仮勘定	48		807		312	
	(7) その他	202		210		185	
	有形固定資産合計	85,695	31.8	80,559	26.4	83,783	30.8
2	無形固定資産						
	(1) ソフトウェア	342		279		341	
	(2) 鉱業権	-		900		-	
	(3) その他	192		153		170	
	無形固定資産合計	535	0.2	1,334	0.4	512	0.2
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	22,215		34,273		33,816	
	(2) 長期貸付金	12,485		24,147		19,543	
	(3) 長期性預金	3,448		1,887		2,430	
	(4) その他	1,383		1,099		1,372	
	貸倒引当金	248		571		795	
	投資その他の資産 合計	39,284	14.6	60,837	20.0	56,367	20.7
	固定資産合計	125,515	46.6	142,731	46.8	140,662	51.7
繰延資産							
1	創立費	45	0.0	32	0.0	38	0.0
	繰延資産合計	45	0.0	32	0.0	38	0.0
	資産合計	269,158	100.0	304,864	100.0	272,075	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		26,344		31,252		23,663	
2 短期借入金		42,755		41,264		37,238	
3 一年以内に返済する 長期借入金	2	24,633		19,713		17,980	
4 未払金		14,948		14,236		13,796	
5 未払揮発油税		22,522		23,010		16,598	
6 未払法人税等		1,608		3,058		1,653	
7 その他		10,478		12,513		9,111	
流動負債合計		143,291	53.3	145,048	47.6	120,041	44.1
固定負債							
1 長期借入金	2,6	48,080		56,740		60,061	
2 繰延税金負債		15,537		23,288		20,867	
3 退職給付引当金		3,295		3,443		3,368	
4 役員退職慰労引当金		207		56		227	
5 特別修繕引当金		2,393		2,090		2,326	
6 修繕引当金		566		1,419		837	
7 連結調整勘定		-		149		-	
8 その他		944		188		963	
固定負債合計		71,025	26.4	87,377	28.7	88,651	32.6
負債合計		214,316	79.7	232,426	76.3	208,693	76.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		118	0.0	1,013	0.3	126	0.1
(資本の部)							
資本金		20,000	7.4	20,000	6.6	20,000	7.4
資本剰余金		45,728	17.0	45,728	15.0	45,728	16.8
利益剰余金		11,674	4.3	2,089	0.7	8,684	3.2
土地再評価差額金		2	0.0	2	0.0	2	0.0
その他有価証券 評価差額金		4,034	1.5	11,718	3.8	10,143	3.7
為替換算調整勘定		149	0.0	417	0.1	417	0.2
自己株式	2,4	3,518	1.3	3,518	1.2	3,518	1.3
資本合計		54,723	20.3	71,424	23.4	63,255	23.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		269,158	100.0	304,864	100.0	272,075	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		219,603	100.0	247,569	100.0	447,460	100.0
売上原価		212,937	97.0	238,184	96.2	435,115	97.2
売上総利益		6,665	3.0	9,384	3.8	12,345	2.8
販売費及び一般管理費	1	2,321	1.0	2,330	0.9	4,524	1.0
営業利益		4,343	2.0	7,054	2.8	7,820	1.8
営業外収益							
1 受取利息		168		224		322	
2 受取配当金		344		10		229	
3 持分法による 投資利益		97		809		2,097	
4 為替差益		-		355		-	
5 タンク賃貸料		213		129		421	
6 その他		65	889	288	1,817	418	3,489
営業外費用							
1 支払利息		1,115		1,239		2,189	
2 為替差損		341		-		735	
3 貸倒引当金繰入額		-		-		538	
4 タンク賃借料		93		63		186	
5 その他		162	1,712	254	1,556	418	4,068
経常利益		3,520	1.6	7,314	3.0	7,242	1.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-		805		1,068	
2 操業権売却益	5	-	-	1,144	1,949	-	1,068
特別損失							
1 減損損失	6	-		91		-	
2 固定資産除却損	2	931		83		1,001	
3 特別退職金		134		31		247	
4 ゴルフ会員権評価損		-		33		0	
5 経営統合関連費用等	3	269		246		465	
6 その他		0	1,335	51	537	0	1,715
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,185	1.0	8,726	3.5	6,594	1.5
法人税、住民税 及び事業税	4	752	0.4	1,825	0.7	1,286	0.3
法人税等調整額		415	0.2	256	0.1	897	0.2
少数株主利益		0	0.0	50	0.0	8	0.0
中間(当期)純利益		1,847	0.8	6,594	2.7	4,402	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			45,728		45,728		45,728
資本剰余金中間期末 (期末)残高			45,728		45,728		45,728
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			13,521		8,684		13,521
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		1,847		6,594		4,402	
2 持分法適用会社増加に伴 う増加高		-	1,847	-	6,594	434	4,837
利益剰余金中間期末 (期末)残高			11,674		2,089		8,684

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,185	8,726	6,594
減価償却費		2,492	2,164	4,919
創立費償却		5	6	11
修繕引当金の増加額 (は減少額)		211	582	59
退職給付引当金の増加額		9	75	81
貸倒引当金の増加額		-	-	546
特別修繕引当金の減少額		64	235	131
役員退職慰労引当金の 減少額		153	170	134
受取利息及び受取配当金		513	235	552
支払利息		1,115	1,239	2,189
持分法による投資利益		97	809	2,097
固定資産除却損		-	83	1,001
投資有価証券売却益		-	805	1,068
減損損失		-	91	-
操業権売却益		-	1,144	-
ゴルフ会員権評価損		-	33	0
特別退職金		134	31	247
売上債権の減少額 (は増加額)		8,119	12,844	8,482
たな卸資産の減少額 (は増加額)		4,355	13,014	3,210
仕入債務の増加額 (は減少額)		3,465	7,168	6,692
未払揮発油税の増加額 (は減少額)		4,612	6,412	1,312
その他		2,086	3,108	4,346
小計		7,725	463	11,011
利息及び配当金の受取額		503	336	637
利息の支払額		1,133	1,197	2,166
法人税等の支払額		1,329	580	1,901
特別退職金の支払額		134	31	247
その他		41	28	41
営業活動による キャッシュ・フロー		5,674	1,037	7,375

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		5,065	2,026	6,842
定期預金の払戻による 収入		6,076	2,744	8,532
投資有価証券の取得 による支出		500	0	500
投資有価証券の売却によ る収入		-	1,759	1,194
投資有価証券の償還等 による収入		-	794	6
有形固定資産の取得 による支出		720	1,192	946
有形固定資産の売却 による収入		0	0	0
無形固定資産の取得 による支出		2	91	88
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	2	-	2,410	-
貸付けによる支出		6,478	4,205	14,667
貸付金回収による収入		382	79	636
その他		17	84	10
投資活動による キャッシュ・フロー		6,290	4,464	12,686
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (は減少額)		1,454	4,012	6,971
長期借入金の借入れ による収入		11,334	5,004	37,823
長期借入金の返済 による支出		7,680	7,694	27,817
自己株式の取得による 支出		0	-	0
財務活動による キャッシュ・フロー		2,198	1,322	3,034
現金及び現金同等物に 係る換算差額		987	446	1,748
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		594	3,733	4,025
現金及び現金同等物の 期首残高		26,152	22,127	26,152
連結子会社増加に伴う現金及 び現金同等物の増加額	2	-	3,811	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	26,746	22,205	22,127

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、AEDC (USA) INC.、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプロGRESS、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海(株)の10社である。 非連結子会社3社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。なお、前連結会計年度において子会社に含まれていたAOCエネルギー開発(株)は平成15年5月に当社子会社であるアラビア石油(株)が吸収合併したため、子会社から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株) (2) 持分法適用の関連会社数 2社 新華南石油開発(株) 東京石油興業(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、AEDC (USA) INC.、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプロGRESS、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海(株)、新華南石油開発(株)の11社である。 非連結子会社3社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社に含まれていた新華南石油開発(株)は株式の追加取得により子会社となったため当中間連結会計期間より連結子会社に含めている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株) (2) 持分法適用の関連会社数 2社 東京石油興業(株) Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての重要な子会社を連結している。当該連結子会社はアラビア石油(株)、富士石油(株)、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、富士石油販売(株)、富士タンカー(株)、AEDC (USA) INC.、Norske AEDC A/S、(株)ペトロプロGRESS、Petro Progress Pte Ltd.、富士臨海(株)の10社である。 非連結子会社3社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。なお、前連結会計年度において子会社に含まれていたAOCエネルギー開発(株)は平成15年5月に当社子会社であるアラビア石油(株)が吸収合併したため、子会社から除いている。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 日本オイルエンジニアリング(株) (2) 持分法適用の関連会社数 3社 新華南石油開発(株) 東京石油興業(株) Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd. Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.は当期純利益(持分に見合う額)が当社の連結業績に与える重要性が増したため当中間連結会計年度より持分法を適用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 8社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 7社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 7社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社10社のうち、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sの中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sは6月30日現在の財務諸表を用いて連結し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。またPetro Progress Pte Ltd.の中間決算日は3月31日であるが、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社11社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/S、新華南石油開発(株)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。Petro Progress Pte Ltd.、AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/S、新華南石油開発(株)は6月30日現在の財務諸表を用いて連結し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社10社のうち、Petro Progress Pte Ltd.、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.、AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たり、Arabian Oil Company (Cayman) Ltd.については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いて連結している。Petro Progress Pte Ltd.、AEDC (USA) INC.およびNorske AEDC A/Sは12月31日現在の財務諸表を用いて連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。なお、Petro Progress Pte Ltd.については、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 製品・半製品・原油総平均法による原価法</p> <p>b 未着品個別法による原価法</p> <p>c 貯蔵品移動平均法による原価法</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法 a 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>有価証券の評価基準および評価方法 a 満期保有目的の債券 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理してい る。売却原価は移動平均 法により算定してい る。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 機械装置のうち石油化学製 品製造装置および自家発電 設備については定率法を採 用し、その他の有形固定資 産については連結子会社 1 社(定率法)を除き定額法を 採用している。海外におけ る一部の連結子会社につい ては生産高比例法を採用し ている。なお、主な耐用年 数は次のとおりである。</p> <p>建物 2~60年 及び構築物 油槽 10~15年 機械装置 及び運搬具 2~15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年) に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で毎期均等額を費用 処理する方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 み額を計上している。</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 鉱業権 生産高比例法 上記以外の資産 定額法 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法に よる。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本 直入法により処理してい る。売却原価は移動平均 法により算定してい る。)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年) に基づく定額法による。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>修繕引当金 法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込み額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産に基づき、当中間連結会計期間末に発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用および船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p>	<p>修繕引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>	<p>修繕引当金 法定定期修理を2年周期または4年周期で行う機械装置の定期修理費用については、より適切な期間損益計算を行うため、当該定期修理費用の支出見込み額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上している。なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、5年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用および船舶安全法により定期検査が義務づけられている船舶に係る点検修理費用について、当該点検修理費用の支出実績に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して いる。 ただし、為替予約が付され ている外貨建金銭債務につ いては、振当処理を採用し ている。また、金利スワッ プ取引のうち、特例処理の 要件を満たす取引について は、当該特例処理を採用し ている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプショ ン、金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 為替・金利の変動により 将来キャッシュ・フロー が変動するリスクのある 負債</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債につ いては、為替予約、通貨オ プションにより、為替リス クをヘッジすることを基本 としている。金利リスクの ある負債については、金利 スワップにより、金利リス クをヘッジすることを基本 としている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプショ ン、金利スワップ、商品 カラー・オプション</p> <p>b ヘッジ対象 為替・金利の変動により 将来キャッシュ・フロー が変動するリスクのある 負債ならびに商品価格の 変動により将来キャッシ ュ・フローが変動するリ スクのある原油の予定取 引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債につ いては、為替予約、通貨オ プションにより、為替リス クをヘッジすることを基本 としている。金利リスクの ある負債については、金利 スワップにより、金利リス クをヘッジすることを基本 としている。原油の予定取 引については、市場リス クを受ける原油の予定取引 の範囲内で行っており、原 油の予定取引が負う商品 価格の変動リスクをヘッジ することを基本としている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約、通貨オプショ ン、金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 為替・金利の変動により 将来キャッシュ・フロー が変動するリスクのある 負債</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債につ いては、為替予約、通貨オ プションにより、為替リス クをヘッジすることを基本 としている。金利リスクの ある負債については、金利 スワップにより、金利リス クをヘッジすることを基本 としている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。ただし、主要な取引である原油の売上および売上原価については、国外取引であるため課税対象外である。</p> <hr/> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ有効性評価 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。なお、原油の予定取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っている。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末(中間連結期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 翌連結会計年度より適用する連結納税制度を考慮して法人税等調整額を計上している。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税金等調整前中間純利益が91百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載していた「固定資産除却損」は、当中間連結会計期間より区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は931百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 当社の100%子会社であるアラビア石油㈱とクウェイト国との石油利権協定終了に伴う日本国内の資産の取り扱いおよび平成15年1月4日時点で未完成であった工事に係る支出金額の取り扱いについては、現在同国政府と協議中である。日本国内の資産の取り扱いについては、サウジアラビア政府とも引き続き協議中である。</p> <p>2 AOCエネルギー開発㈱(アラビア石油㈱の100%所有子会社)の合併グループ事業再編のため、平成15年2月28日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱はAOCエネルギー開発㈱との間で、アラビア石油㈱を存続会社とし、AOCエネルギー開発㈱を消滅会社とする合併契約を締結し、同契約は平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認され、平成15年5月7日に合併した。 この合併によりアラビア石油㈱が引継いだ資産・負債の金額および消却した子会社株式の金額は、以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 1361 587 1541"> <tr> <td>引継ぎ資産の額</td> <td>10,038百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ負債の額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ純資産の額</td> <td>10,025百万円</td> </tr> <tr> <td>消却した子会社株式</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 アラビア石油㈱の減資および資本準備金の減少 平成15年5月30日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱は以下の資本準備金の減少および減資につき取締役会決議を行い、一人株主である当社により同意された。 (1) 減少した資本準備金の額 平成15年3月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の填補に充当された。</p>	引継ぎ資産の額	10,038百万円	引継ぎ負債の額	13百万円	引継ぎ純資産の額	10,025百万円	消却した子会社株式	10,000百万円	<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 同左</p> <hr/> <p>3 アラビア石油㈱の減資および資本準備金の減少</p>	<p>1 石油利権協定の終了に伴う日本国内資産等の取り扱い 同左</p> <p>2 AOCエネルギー開発㈱(アラビア石油㈱の100%所有子会社)の合併グループ事業再編のため、平成15年2月28日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱はAOCエネルギー開発㈱との間で、アラビア石油㈱を存続会社とし、AOCエネルギー開発㈱を消滅会社とする合併契約を締結し、同契約は平成15年3月31日開催の定時株主総会で承認され、平成15年5月7日に合併した。 この合併によりアラビア石油㈱が引継いだ資産・負債の金額および消却した子会社株式の金額は、以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1069 1361 1415 1541"> <tr> <td>引継ぎ資産の額</td> <td>10,038百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ負債の額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>引継ぎ純資産の額</td> <td>10,025百万円</td> </tr> <tr> <td>消却した子会社株式</td> <td>10,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 アラビア石油㈱の減資および資本準備金の減少 平成15年5月30日、当社の100%子会社であるアラビア石油㈱は以下の資本準備金の減少および減資につき取締役会決議を行い、一人株主である当社により同意された。 (1) 減少した資本準備金の額 平成15年3月31日現在の資本準備金1,772百万円は全額が取り崩され、資本の欠損の填補に充当された。</p>	引継ぎ資産の額	10,038百万円	引継ぎ負債の額	13百万円	引継ぎ純資産の額	10,025百万円	消却した子会社株式	10,000百万円
引継ぎ資産の額	10,038百万円																	
引継ぎ負債の額	13百万円																	
引継ぎ純資産の額	10,025百万円																	
消却した子会社株式	10,000百万円																	
引継ぎ資産の額	10,038百万円																	
引継ぎ負債の額	13百万円																	
引継ぎ純資産の額	10,025百万円																	
消却した子会社株式	10,000百万円																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>(2) 減少すべき資本の額 平成15年 3月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とした。</p> <p>(3) 資本減少の方法 払戻しを行わない無償の減資とした。</p> <p>(4) 資本の欠損の填補に充当する額 減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の填補に充当し、残額4,713百万円については、資本剰余金とした。 この結果、減資後のアラビア石油(株)の資本構成は、以下のとおりとなった。</p> <table data-bbox="277 913 576 1014"> <tr> <td>資本金</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減資の日程 債権者異議申述最終期日 平成15年 7月14日 減資効力発生日 平成15年 7月15日</p> <p>_____</p>	資本金	13,000百万円	資本剰余金	4,713百万円	利益剰余金	百万円	<p>_____</p>	<p>(2) 減少すべき資本の額 平成15年 3月31日現在の資本の額30,774百万円を17,774百万円減少し、減資後の資本金を13,000百万円とした。</p> <p>(3) 資本減少の方法 払戻しを行わない無償の減資とした。</p> <p>(4) 資本の欠損の填補に充当する額 減少する資本の額17,774百万円のうち、13,060百万円を資本の欠損の填補に充当し、残額4,713百万円については、資本剰余金とした。 この結果、減資後のアラビア石油(株)の資本構成は、以下のとおりとなった。</p> <table data-bbox="1107 913 1406 1014"> <tr> <td>資本金</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>資本剰余金</td> <td>4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>利益剰余金</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 減資の日程 債権者異議申述最終期日 平成15年 7月14日 減資効力発生日 平成15年 7月15日</p> <p>4 当社は、平成16年度から連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を得た。</p>	資本金	13,000百万円	資本剰余金	4,713百万円	利益剰余金	百万円
資本金	13,000百万円													
資本剰余金	4,713百万円													
利益剰余金	百万円													
資本金	13,000百万円													
資本剰余金	4,713百万円													
利益剰余金	百万円													

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>2 当社の100%子会社であるアラビア石油(株)は、石油公団の保有する新華南石油開発(株)の株式50%(30,000株)を平成16年4月30日に取得価格24億1千万円にて追加取得したことにより、合計所有株式数が83.7%(50,220株)となり当社の子会社となっている。</p> <p>3 当社の資本準備金の減少 平成16年5月27日当社は資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 当社の平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成16年8月5日 効力発生日 平成16年8月6日</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 212,174百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 214,471百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 212,726百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
担保資産(質権)	担保資産(質権)	担保資産(質権)
現金及び預金 1,056百万円	現金及び預金 1,302百万円	現金及び預金 1,251百万円
長期性預金 3,448百万円	長期性預金 1,887百万円	長期性預金 2,430百万円
投資有価証券 3,598百万円	投資有価証券 896百万円	投資有価証券 4,732百万円
担保資産(工場財団抵当)	自己株式 3,355百万円	担保資産(工場財団抵当)
建物及び構築物 10,559百万円	担保資産(工場財団抵当)	建物及び構築物 10,210百万円
油槽 4,977百万円	建物及び構築物 9,873百万円	油槽 4,774百万円
機械装置及び運搬具 12,257百万円	油槽 4,568百万円	機械装置及び運搬具 11,635百万円
土地 47,884百万円	機械装置及び運搬具 11,011百万円	土地 47,884百万円
担保資産-計 83,782百万円	土地 47,632百万円	担保資産-計 82,920百万円
上記に対応する債務	担保資産-計 80,529百万円	上記に対応する債務
長期借入金 56,618百万円 (うち1年内返済予定 18,017百万円分)	長期借入金 58,648百万円 (うち1年内返済予定 13,996百万円分)	長期借入金 60,453百万円 (うち1年内返済予定 14,369百万円分)
	なお、これ以外にAEDC(USA)INC.の保有する米国債1,094百万円は、将来の廃山費用のため使途が制限されている。	なお、これ以外にAEDC(USA)INC.の保有する米国債1,081百万円は、将来の廃山費用のため使途が制限されている。
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。	連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。	連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っている。
従業員(持家) 904百万円	従業員(持家) 725百万円	従業員(持家) 808百万円
京葉シーバース(株) 1,107百万円	京葉シーバース(株) 690百万円	京葉シーバース(株) 970百万円
(うち連結子会社保証額) (276百万円)	(うち連結子会社保証額) (172百万円)	(うち連結子会社保証額) (242百万円)
計 2,011百万円	計 1,415百万円	計 1,778百万円
(注)複数の保証人による連帯保証の場合には、連結子会社による債務保証額を内数で表示している。	(注)複数の保証人による連帯保証の場合には、連結子会社による債務保証額を内数で表示している。	(注)複数の保証人による連帯保証の場合には、連結子会社による債務保証額を内数で表示している。
4 自己株式の保有数	4 自己株式の保有数	4 自己株式の保有数
連結会社および持分法を適用した非連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。	連結会社および持分法を適用した非連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。	連結会社および持分法を適用した非連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は次のとおりである。
普通株式 5,984千株	普通株式 5,984千株	普通株式 5,984千株

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																		
<p>5 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>83,437百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>9,044百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>74,392百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	83,437百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	9,044百万円	差引額	74,392百万円	<p>5 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>83,287百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>21,388百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>61,899百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	83,287百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	21,388百万円	差引額	61,899百万円	<p>5 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの融資契約において貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>79,267百万円 (750百万米ドル)</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>16,508百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>62,758百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	79,267百万円 (750百万米ドル)	貸出実行残高	16,508百万円	差引額	62,758百万円
貸出コミットメントの総額	83,437百万円 (750百万米ドル)																			
貸出実行残高	9,044百万円																			
差引額	74,392百万円																			
貸出コミットメントの総額	83,287百万円 (750百万米ドル)																			
貸出実行残高	21,388百万円																			
差引額	61,899百万円																			
貸出コミットメントの総額	79,267百万円 (750百万米ドル)																			
貸出実行残高	16,508百万円																			
差引額	62,758百万円																			
<p>6 貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と83,437百万円(750百万米ドル)の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>93,437百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>9,044百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>84,392百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	93,437百万円	貸出実行残高	9,044百万円	差引額	84,392百万円	<p>6 貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と83,287百万円(750百万米ドル)の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>93,287百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>21,388百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>71,899百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	93,287百万円	貸出実行残高	21,388百万円	差引額	71,899百万円	<p>6 貸出コミットメント契約(借手側) 当社連結子会社であるアラビア石油(株)においては、KGOCとの上記の融資契約における貸出しに充当するため、取引先銀行9行と79,267百万円(750百万米ドル)の貸出コミットメント契約を締結している。 同じく当社連結子会社である富士石油(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行9行と10,000百万円の貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>89,267百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>16,508百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>72,758百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	89,267百万円	貸出実行残高	16,508百万円	差引額	72,758百万円
貸出コミットメントの総額	93,437百万円																			
貸出実行残高	9,044百万円																			
差引額	84,392百万円																			
貸出コミットメントの総額	93,287百万円																			
貸出実行残高	21,388百万円																			
差引額	71,899百万円																			
貸出コミットメントの総額	89,267百万円																			
貸出実行残高	16,508百万円																			
差引額	72,758百万円																			
<p>7 株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油(株)は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受け、現在、裁判所において買取価格決定のための手続きが行われている(買取請求株式総数5,434千株)。</p>	<p>7 株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油(株)は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けている。現在、裁判所が選任した鑑定人による買取価格決定のための作業が行われている(買取請求株式総数5,434千株)。</p>	<p>7 株式の買取請求 当社の連結子会社である富士石油(株)は、株式移転に際し、旧株主より株式の買取請求を受けている。現在、裁判所において鑑定人の選任中であり、買取価格決定のための手続きが行われている(買取請求株式総数5,434千株)。</p>																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 18百万円</p> <p>給料手当 876百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13百万円</p> <p>給料手当 871百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 37百万円</p> <p>給料手当 1,747百万円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 458百万円</p> <p>油槽 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 438百万円</p> <p>その他 34百万円</p> <p>計 931百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 75百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>計 83百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 501百万円</p> <p>油槽 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 494百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>計 1,001百万円</p>
<p>3 経営統合関連費用等には、株式買取請求関連等および経営統合に係るコンサルタント費用が含まれている。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>
<p>4 法人税、住民税及び事業税には、クウェイト国税法の定めに従い支払うべき外国法人税等並びに日本法人税、住民税および事業税が含まれている。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>
	<p>5 操業権売却益は当社の連結子会社であるAEDC(USA)INC.保有のガス田権益売却によるものである。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	<p>6 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="619 488 970 577"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県袖ヶ浦市他</td> <td>遊休用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しているが、その他に遊休資産について個別物件単位でグルーピングしている。</p> <p>上記土地については、継続的な地価の下落が生じていることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、上記土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎として評価している。</p>	場 所	用途	種類	千葉県袖ヶ浦市他	遊休用地	土地	
場 所	用途	種類						
千葉県袖ヶ浦市他	遊休用地	土地						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>27,645百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>457百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,102百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,746百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,645百万円	有価証券	457百万円	計	28,102百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,356百万円	現金及び現金同等物	26,746百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>19,257百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>4,427百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,685百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,479百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,205百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに新華南石油開発(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次の通りである。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,442百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>997百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>4,138百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度取得価額</td> <td>1,728百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当期支出額</td> <td>2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td>1,401百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,257百万円	有価証券	4,427百万円	計	23,685百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,479百万円	現金及び現金同等物	22,205百万円	流動資産	4,442百万円	固定資産	997百万円	流動負債	309百万円	連結調整勘定	154百万円	少数株主持分	836百万円	株式の取得価額	4,138百万円	過年度取得価額	1,728百万円	差引当期支出額	2,410百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,811百万円	差引：取得による収入	1,401百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>23,381百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,609百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>22,127百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,381百万円	有価証券	227百万円	計	23,609百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,482百万円	現金及び現金同等物	22,127百万円
現金及び預金	27,645百万円																																																			
有価証券	457百万円																																																			
計	28,102百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,356百万円																																																			
現金及び現金同等物	26,746百万円																																																			
現金及び預金	19,257百万円																																																			
有価証券	4,427百万円																																																			
計	23,685百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,479百万円																																																			
現金及び現金同等物	22,205百万円																																																			
流動資産	4,442百万円																																																			
固定資産	997百万円																																																			
流動負債	309百万円																																																			
連結調整勘定	154百万円																																																			
少数株主持分	836百万円																																																			
株式の取得価額	4,138百万円																																																			
過年度取得価額	1,728百万円																																																			
差引当期支出額	2,410百万円																																																			
新規連結子会社の現金及び現金同等物	3,811百万円																																																			
差引：取得による収入	1,401百万円																																																			
現金及び預金	23,381百万円																																																			
有価証券	227百万円																																																			
計	23,609百万円																																																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,482百万円																																																			
現金及び現金同等物	22,127百万円																																																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28</td> <td>22</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>271</td> <td>172</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>195</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	28	22	5	その他	271	172	99	合計	300	195	105	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10</td> <td>3</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>225</td> <td>116</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> <td>120</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	3	7	その他	225	116	108	合計	235	120	115	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33</td> <td>24</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>284</td> <td>199</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>318</td> <td>224</td> <td>93</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	33	24	8	その他	284	199	85	合計	318	224	93
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	28	22	5																																															
その他	271	172	99																																															
合計	300	195	105																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	10	3	7																																															
その他	225	116	108																																															
合計	235	120	115																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	33	24	8																																															
その他	284	199	85																																															
合計	318	224	93																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	一年以内	50百万円	一年超	55百万円	計	105百万円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	一年以内	46百万円	一年超	68百万円	計	115百万円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	一年以内	44百万円	一年超	48百万円	計	93百万円																														
一年以内	50百万円																																																	
一年超	55百万円																																																	
計	105百万円																																																	
一年以内	46百万円																																																	
一年超	68百万円																																																	
計	115百万円																																																	
一年以内	44百万円																																																	
一年超	48百万円																																																	
計	93百万円																																																	
<p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円	<p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	<p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円																																				
支払リース料	35百万円																																																	
減価償却費相当額	35百万円																																																	
支払リース料	25百万円																																																	
減価償却費相当額	25百万円																																																	
支払リース料	65百万円																																																	
減価償却費相当額	65百万円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	8,696	15,440	6,743
債券	1,216	1,216	-
その他	167	167	-
計	10,079	16,823	6,743

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	499
地方債	49
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,240
MMF等	457

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	7,488	26,895	19,407
債券	1,094	1,094	-
その他	1,844	1,844	-
計	10,426	29,834	19,407

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	2,399
地方債	44
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,127
MMF等	195

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券			
株式	8,111	24,900	16,788
債券	1,081	1,081	-
その他	159	159	-
計	9,352	26,141	16,788

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	499
地方債	44
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,127
MMF等	227

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社1社以外デリバティブ取引を行っていない。</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 連結子会社1社は通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。 また、連結子会社1社は、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。 また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たす取引については、当該特例処理を採用している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社2社がデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品カラー・オプション取引である。先物為替予約取引、通貨オプション取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクの軽減を目的とし、商品カラー・オプション取引は原油予定取引が負う商品価格の変動リスクを管理する目的で行っている。 また、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループは連結子会社1社以外デリバティブ取引を行っていない。</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 連結子会社1社は通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引、通貨オプション取引を行っている。 また、連結子会社1社は、変動金利の借入金を通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っている。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品カラー・オプション取引</p> <p>ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債、原油の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。商品価格の変動リスクに対しては、商品カラー・オプションにより商品価格の変動リスクをヘッジすることを基本としている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 為替・金利の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債</p> <p>ヘッジ方針 為替リスクのある負債については、為替予約、通貨オプションにより、為替リスクをヘッジすることを基本としている。金利リスクのある負債については、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末（中間連結期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末（中間連結期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証している。為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引については、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。また、商品カラー・オプション取引については、当該取引とヘッジ対象である原油の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判断を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。 原油販売関連のデリバティブ取引については、市場リスクを受ける原油の予定取引の範囲内で取引を行っている。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎連結決算期末（中間連結期末を含む）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件がほぼ同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建買掛金・短期借入金等外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債務の範囲内で行うこととし投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針である。 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみである。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 通貨関連および金利関連とも連結子会社1社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結子会社1社のデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき、通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。 また、半期毎年2回デリバティブの取引状況について役員会に報告されている。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 原油販売関連のデリバティブ取引においては、商品の市場リスクを有しているが、原油の予定取引の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与している。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 通貨関連、金利関連および原油販売関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・限度額・責任・実務内容等を定めた内規に基づき行われている。通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われ半期毎年2回デリバティブの取引状況について役員会に報告されている。原油販売関連のデリバティブ取引については、社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有している。 通貨関連および金利関連とも連結子会社1社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 連結子会社1社のデリバティブ取引は、取引と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づき、通貨関連のデリバティブ取引については経理部担当役員の承認、金利関連のデリバティブ取引については社長決裁を受けて、経理部において取引の実行・取引内容の確認・リスク管理が行われている。 また、半期毎年2回デリバティブの取引状況について役員会に報告されている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2 取引の時価等に関する事項 当中間連結会計期間末におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示対象の取引はない。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示対象の取引はない。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,070	2,128	163,404	219,603	-	219,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,947	-	3	1,951	1,951	-
計	56,018	2,128	163,407	221,554	1,951	219,603
営業費用	55,758	1,328	160,156	217,243	1,984	215,259
営業利益	259	800	3,251	4,310	33	4,343

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	56,644	2,610	188,313	247,569	-	247,569
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,384	-	693	12,077	12,077	-
計	68,029	2,610	189,007	259,646	12,077	247,569
営業費用	67,617	1,764	183,245	252,627	12,112	240,515
営業利益	411	845	5,761	7,019	34	7,054

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	カフジ関連 事業 (百万円)	石油・ガス 開発/生産 事業 (百万円)	石油精製/ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	103,058	3,653	340,748	447,460	-	447,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,230	-	1,341	11,571	11,571	-
計	113,289	3,653	342,090	459,032	11,571	447,460
営業費用	112,111	2,858	336,281	451,251	11,611	439,640
営業利益	1,177	794	5,808	7,780	39	7,820

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

カフジ関連事業 : 技術者派遣、カフジ原油、フート原油

石油・ガス開発/生産事業 : 原油、天然ガス、天然ガス液

石油精製/販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)

3 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(370百万円および453百万円並びに717百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 当中間連結会計期間の石油・ガス開発/生産事業には、株式の追加取得により新たに連結子会社となった新華南石油開発(株)の売上高および営業費用並びに営業利益(955百万円および388百万円並びに566百万円)を含んでいる。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,317	17,189	1,966	1,729	399	219,603		219,603
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,352	69,853				74,205	74,205	
計	202,670	87,043	1,966	1,729	399	293,809	74,205	219,603
営業費用	199,874	87,044	854	1,030	297	289,102	73,843	215,259
営業利益又は 営業損失()	2,795	1	1,112	698	101	4,706	362	4,343

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	231,401	12,844	1,668	1,293	361	247,569		247,569
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,881	78,111		685		90,678	90,678	
計	243,283	90,955	1,668	1,979	361	338,247	90,678	247,569
営業費用	237,547	90,432	716	1,692	368	330,758	90,243	240,515
営業利益又は 営業損失()	5,735	523	951	286	7	7,489	435	7,054

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	中東 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	409,783	30,120	3,903	2,911	741	447,460		447,460
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,078	137,622		1,340		156,042	156,042	
計	426,862	167,742	3,903	4,252	741	603,502	156,042	447,460
営業費用	421,464	167,730	1,587	3,504	685	594,973	155,333	439,640
営業利益	5,397	11	2,316	747	55	8,529	708	7,820

- (注) 1 所在地は販売元を基準にしている。
2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
3 本邦以外の区分に属する国又は地域
(1) アジア.....シンガポール、中国
(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア
(3) 米州.....米国、ケイマン諸島
(4) 欧州.....ノルウェー
4 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(370百万円および453百万円並びに717百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。
5 当中間連結会計期間のアジアには、株式の追加取得により新たに連結子会社となった新華南石油開発(株)の売上高および営業費用並びに営業利益(955百万円および388百万円並びに566百万円)を含んでいる。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	中東	その他	計
海外売上高(百万円)	22,258	1,966	2,869	27,095
連結売上高(百万円)				219,603
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.14	0.90	1.31	12.34

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	中東	その他	計
海外売上高(百万円)	32,950	1,668	1,831	36,450
連結売上高(百万円)				247,569
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.31	0.67	0.74	14.72

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	中東	その他	計
海外売上高(百万円)	46,042	3,903	7,308	57,254
連結売上高(百万円)				447,460
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.29	0.87	1.63	12.80

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、台湾

(2) 中東.....クウェイト、サウジアラビア

(3) その他.....米国、ノルウェー

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 809.48円	1株当たり純資産額 1,056.54円	1株当たり純資産額 935.68円
1株当たり中間純利益 27.32円	1株当たり中間純利益 97.55円	1株当たり当期純利益 65.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の 中間純利益 1,847百万円	連結損益計算書上の 中間純利益 6,594百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 4,402百万円
普通株式に係る 中間純利益 1,847百万円	普通株式に係る 中間純利益 6,594百万円	普通株式に係る 当期純利益 4,402百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中 平均株式数 67,602,853株	普通株式の期中 平均株式数 67,602,769株	普通株式の期中 平均株式数 67,602,811株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>自己株式の買受けおよび処分 平成16年11月25日開催の取締役会 において、当社の子会社が保有す る自己株式の内、2,485千株につ いては、商法第211条の3第1項第 1号の規定に基づき以下の要領によ り当社が買受け、それ以外につい ては売却することを決議した。</p> <p>(1) 子会社の名称 アラビア石油株式会社</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 2,485,500 株</p> <p>株式の取得価額の総額 2,999,998,500 円 (平成16年11月25日の東 京証券取引所の終値 1,207円×2,485,500株)</p> <p>買受の期日 平成16年11月25日</p>	<p>1 当社の100%子会社であるアラビ ア石油(株)は、石油公団の保有す る新華南石油開発(株)の株式50% (30,000株)を平成16年4月30 日に取得価格24億1千万円にて 追加取得したことにより、合計 所有株式数が83.7%(50,220 株)となり当社の子会社となっ ている。</p> <p>2 当社の資本準備金の減少 平成16年5月27日当社は資本準 備金の減少につき取締役会決議 を行い、平成16年6月29日定時 株主総会において承認可決され た。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 当社の平成16年3月31日現在 の資本準備金29,638百万円の うち24,638百万円を減少して その他資本剰余金の資本金及 び資本準備金減少差益とし、 資本準備金の額を5,000百万円 とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述の手続きを行 い、速やかに効力を発生させ る。</p> <p>_____</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	213		296		311	
2	未収入金	-		2,012		154	
3	その他	6		6		11	
	流動資産合計	219	0.4	2,314	4.4	477	0.9
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	16		98		16	
	(2) 工具器具及び備品	8		30		8	
	有形固定資産合計	24	0.1	128	0.2	24	0.1
2	無形固定資産						
	ソフトウェア	3		4		2	
	無形固定資産合計	3	0.0	4	0.0	2	0.0
3	投資その他の資産						
	(1) 関係会社株式	49,638		49,638		49,638	
	(2) 長期前払費用	-		2		3	
	(3) その他投資等	-		87		-	
	投資その他の資産 合計	49,638	99.4	49,727	95.3	49,641	98.9
	固定資産合計	49,666	99.5	49,861	95.5	49,668	99.0
繰延資産							
	創立費	45		32		38	
	繰延資産合計	45	0.1	32	0.1	38	0.1
	資産合計	49,931	100.0	52,207	100.0	50,184	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1	未払金	42		2,116		284	
2	未払法人税等	5		5		1	
3	未払消費税等	9		2		17	
4	未払費用	-		12		20	
5	前受収益	228		430		220	
6	その他	5		0		-	
	流動負債合計	291	0.6	2,566	4.9	544	1.1
	負債合計	291	0.6	2,566	4.9	544	1.1
(資本の部)							
資本金							
	資本金	20,000	40.0	20,000	38.3	20,000	39.8
資本剰余金							
1	資本準備金	29,638		5,000		29,638	59.1
2	その他資本剰余金	-		24,638		-	
	資本剰余金合計	29,638	59.4	29,638	56.8	29,638	59.1
利益剰余金							
1	中間(当期)未処分 利益	2		3		2	
	利益剰余金合計	2	0.0	3	0.0	2	0.0
	自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	資本合計	49,640	99.4	49,641	95.1	49,640	98.9
	負債及び資本合計	49,931	100.0	52,207	100.0	50,184	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
経営管理料		382	382	100.0	487	487	100.0	737	737	100.0
営業費用										
一般管理費	1	370	370	96.9	453	453	92.9	717	717	97.4
営業利益			11	3.1		34	7.1		19	2.6
営業外収益		-	-	0.0	0	0	0	0	0	0.0
営業外費用										
創立費償却		5	5	1.3	6	6	1.3	11	11	1.5
經常利益			6	1.8		28	5.8		7	1.1
特別損失										
固定資産除却損		-	-	-	21	21	4.4	-	-	-
税引前中間(当期) 純利益			6	1.8		6	1.4		7	1.1
法人税、住民税 及び事業税		5			5			6		
法人税等調整額		-	5	1.5	-	5	1.2	-	6	0.9
中間(当期)純利益			1	0.3		1	0.2		1	0.2
前期繰越利益			1			2			1	
中間(当期)未処分 利益			2			3			2	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 10年 工具備品及び備品 6年 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <hr/> <p>3 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 創立費 5年以内で每期均等額を費用処理する方法</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <hr/>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 均等償却によっている。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3 リース取引の処理方法 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>3 リース取引の処理方法 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>

会計処理の変更

前中間会計期間末 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用している。 これによる影響額はない。</p>	_____

表示方法の変更

前中間会計期間末 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
_____	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて記載していた「未収入金」は、重要性が増した為、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「未収入金」の金額は0百万円である。</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて記載していた「未払費用」は重要性が増したため、当中間期より区分掲記している。なお、前中間会計期間の「未払費用」の金額は4百万円である。</p>

追加情報

前中間会計期間末 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<hr/>	<p>当社の資本準備金の減少 平成16年5月27日当社は資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 当社の平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述最終期日 平成16年8月5日 効力発生日 平成16年8月6日</p>	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p>
<p>2 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示している。</p>	<p>2 消費税の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示している。</p>	<p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 0百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3百万円 無形固定資産 0百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>百万円 18</td> <td>百万円 2</td> <td>百万円 15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	百万円 18	百万円 2	百万円 15	合計	18	2	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 4</td> <td>百万円 1</td> <td>百万円 3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> <td>10</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 4	百万円 1	百万円 3	工具器具及び備品	24	9	15	合計	28	10	18	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 4</td> <td>百万円 0</td> <td>百万円 4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 4	百万円 0	百万円 4	工具器具及び備品	18	5	12	合計	22	6	16
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
工具器具及び備品	百万円 18	百万円 2	百万円 15																																											
合計	18	2	15																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																											
機械装置及び運搬具	百万円 4	百万円 1	百万円 3																																											
工具器具及び備品	24	9	15																																											
合計	28	10	18																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																											
機械装置及び運搬具	百万円 4	百万円 0	百万円 4																																											
工具器具及び備品	18	5	12																																											
合計	22	6	16																																											
<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	<p>なお、リース物件の重要性が乏しいため取得価額相当額は支払利子込み法により算定している。</p>																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料中間期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	5百万円	1年超	9百万円	計	15百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料中間期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	8百万円	1年超	9百万円	計	18百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース物件の重要性が乏しいため未経過リース料中間期末残高相当額は支払利子込み法により算定している。</p>	1年内	7百万円	1年超	9百万円	計	16百万円																										
1年内	5百万円																																													
1年超	9百万円																																													
計	15百万円																																													
1年内	8百万円																																													
1年超	9百万円																																													
計	18百万円																																													
1年内	7百万円																																													
1年超	9百万円																																													
計	16百万円																																													
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円																																
支払リース料	2百万円																																													
減価償却費相当額	2百万円																																													
支払リース料	3百万円																																													
減価償却費相当額	3百万円																																													
支払リース料	6百万円																																													
減価償却費相当額	6百万円																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 674.58円	1株当たり純資産額 674.59円	1株当たり純資産額 674.57
1株当たり中間純利益 0.01円	1株当たり中間純利益 0.01円	1株当たり当期純利益 0.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の 中間純利益 1百万円	損益計算書上の 中間純利益 1百万円	損益計算書上の 当期純利益 1百万円
普通株式に係る 中間純利益 1百万円	普通株式に係る 中間純利益 1百万円	普通株式に係る 当期純利益 1百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中 平均株式数 73,587,327株	普通株式の期中 平均株式数 73,587,243株	普通株式の期中 平均株式数 73,587,285株

(重要な後発事象)

前中間会計期間末 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間末 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>自己株式の買受 当社は、平成16年11月25日開催の取締役会において、商法第211条の3第1項第1号の規定に基づき、子会社の有する自己株式を買受けることを決議した。</p> <p>(1) 子会社の名称 アラビア石油株式会社</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 2,485,500 株 株式の取得価額の総額 2,999,998,500 円 (平成16年11月25日の東京証券取引所の終値 1,207円×2,485,500株) 買受の期日 平成16年11月25日</p>	<p>資本準備金の減少 平成16年5月27日資本準備金の減少につき取締役会決議を行い、平成16年6月29日定時株主総会において承認可決された。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 平成16年3月31日現在の資本準備金29,638百万円のうち24,638百万円を減少してその他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益とし、資本準備金の額を5,000百万円とする。</p> <p>(2) 資本準備金の減少の日程 債権者異議申述の手続きを行い、速やかに効力を発生させる。</p>

(2)【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成15年4月1日
(第2期) 至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の
異動)の規定に基づくもの | 平成16年5月31日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第1期)(自 平成15年
1月31日 至 平成15年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成16年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | (第2期中)(自 平成15年4月1
日 至 平成15年9月30日)の半期
報告書に係る訂正報告書 | 平成16年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度(第2期)(自 平成15年
4月1日 至 平成16年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成16年12月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 フ ゴ 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 15 日

AOC ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フ ェ 子 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 勉 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている AOC ホールディングス株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOC ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 石 井 清 之 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山 崎 フ ゴ 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 15 日

AOC ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フ ェ 子 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 勉 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている AOC ホールディングス株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 3 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、AOC ホールディングス株式会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。